

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部 I. 流動資産 現金及び預金 未収金 未成受託研究支出金 貯蔵品 前渡金 仮払金 流動資産合計 II. 固定資産 1. 有形固定資産 建物 減価償却累計額 構築物 減価償却累計額 機械装置 減価償却累計額 船舶及び航空機 減価償却累計額 車両運搬具 減価償却累計額 工具器具備品 減価償却累計額 土地 建設仮勘定 有形固定資産合計 2. 無形固定資産 著作権 電話加入権 無形固定資産合計 固定資産合計 資産合計			
		771,908,330	
		1,089,762,790	
		60,650,292	
		4,077,428	
		3,942,672	
		1,410	
		1,930,342,922	1,930,342,922
	4,190,224,155		
	▲ 3,049,782,671	1,140,441,484	
	7,582,372,647		
	▲ 5,737,007,287	1,845,365,360	
	1,462,846,636		
	▲ 1,270,497,703	192,348,933	
	64,332,559		
	▲ 9,107,455	55,225,104	
	20,251,264		
	▲ 16,113,637	4,137,627	
	1,568,619,332		
	▲ 908,198,202	660,421,130	
		29,629,138,135	
		177,000,000	
		33,704,077,773	
		675,713	
		34,500	
		710,213	
			33,704,787,986
			35,635,130,908
負債の部 I. 流動負債 運営費交付金債務 棚卸資産見返運営費交付金 短期リース債務 未払金 未払費用 未払消費税等 前受金 預り金 保険金未決算勘定 流動負債合計 II. 固定負債 資産見返負債 資産見返運営費交付金 資産見返補助金等 資産見返物品受贈額 資産見返寄附金 建設仮勘定見返施設費 建設仮勘定見返運営費交付金 長期リース債務 固定負債合計 負債合計 純資産の部 I. 資本金 政府出資金 資本金合計 II. 資本剰余金 資本剰余金 損益外減価償却累計額 (▲) 損益外減損損失累計額 (▲) 資本剰余金合計 III. 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 積立金 当期未処分利益 (うち当期総利益) 利益剰余金合計 純資産合計 負債・純資産合計		203,465,633	
		1,666,408	
		4,529,040	
		1,341,353,522	
		25,372,347	
		14,431,500	
		81,547,630	
		40,214,797	
		295,309,680	
		2,007,890,557	2,007,890,557
	404,409,850		
	4		
	149		
	76,844,856		
	67,791,000		
	21,417,000	570,462,859	
		7,925,820	
		578,388,679	578,388,679
			2,586,279,236
		38,352,096,781	
		38,352,096,781	38,352,096,781
		2,928,712,024	
	▲ 8,835,242,753		
	▲ 264,500		
		▲ 5,906,795,229	▲ 5,906,795,229
		1,962,703	
		246,804,327	
		354,783,090	
		(354,783,090)	
		603,550,120	
		33,048,851,672	33,048,851,672
		35,635,130,908	35,635,130,908

注記1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 138,867,174円
注記2. 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 2,138,020,470円

損益計算書

(平成26年4月 1日

～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用 研究業務費 給与・賞与及び手当 法定福利費・福利厚生費 退職手当 雑給 外部委託費 研究材料費 支払リース料 賃借料 減価償却費 保守・修繕費 水道光熱費 旅費交通費 備品・消耗品費 諸謝金 支払手数料 ソフトウェア費 租税公課 その他経費 一般管理費 役員報酬 給与・賞与及び手当 法定福利費・福利厚生費 退職手当 雑給 外部委託費 支払リース料 賃借料 減価償却費 保守・修繕費 水道光熱費 旅費交通費 備品・消耗品費 諸謝金 支払手数料 ソフトウェア費 租税公課 その他経費 財務費用 為替差損 経常費用合計	1,443,843,470 217,735,040 45,708,985 154,442,938 850,773,119 209,325,566 2,216,940 21,641,102 262,509,020 237,285,867 57,610,154 78,308,674 85,019,027 5,229,354 36,893,232 165,229,795 60,409,448 65,226,147 62,350,237 300,104,772 52,373,075 44,153,714 20,435,091 5,251,982 72,000 689,519 17,394,167 11,589,623 5,526,555 15,716,296 8,981,997 98,954 778,787 231,400 3,713,287 16,353,870 600,592 600,592	3,999,407,878 565,815,326 600,592	4,565,823,796
経常収益 運営費交付金収益 事業収益 受託収入 政府受託研究収入 その他受託収入 施設費収益 資産見返負債戻入 資産見返運営費交付金戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返寄附金戻入 棚卸資産見返運営費交付金戻入 寄附金収益 雑益 保険金収入 経常収益合計 経常利益	2,641,768,389 22,051,789 621,645,789 1,220,357,608 78,653,059 128,663,775 401,055 32,611,078 143,846 9,591,641 119,846,961 39,690,320 4,915,425,310 349,601,514	1,842,003,397 1,842,003,397 161,819,754 161,819,754	4,915,425,310 349,601,514
臨時損失 固定資産除却損 臨時損失合計	1,386,115 1,386,115	1,386,115	1,386,115
臨時利益 資産見返運営費交付金戻入 資産見返物品受贈額戻入 資産見返寄附金戻入 臨時利益合計	172,808 31 231,937 404,776	231,937	404,776
当期純利益 前中期目標期間繰越積立金取崩額 当期総利益	348,620,175 6,162,915 354,783,090	348,620,175 6,162,915 354,783,090	348,620,175 6,162,915 354,783,090

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 839,594,400
	人件費支出	△ 2,375,164,489
	その他の業務支出	△ 781,826,531
	運営費交付金収入	2,622,826,000
	受託収入	1,930,448,357
	保険金収入	335,000,000
	雑収入	93,503,922
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>985,192,859</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 757,004,422
	施設費による収入	149,067,988
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 607,936,434</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 4,529,040
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,529,040</u>
IV	資金増加額	372,727,385
V	資金期首残高	399,180,945
VI	資金期末残高	<u><u>771,908,330</u></u>

注記1：資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	771,908,330円
現金及び預金残高	771,903,330円

注記2：重要な非資金取引

・現物寄附による資産の取得	26,758,145円
・現物寄附による少額資産等の取得	9,591,641円

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		354,783,090
	当期総利益	354,783,090	
II	利益処分類		
	積立金	<u>354,783,090</u>	<u>354,783,090</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研究業務費	3,999,407,878	
	一般管理費	565,815,326	
	財務費用	600,592	
	臨時損失	<u>1,386,115</u>	4,567,209,911
	(2) (控除) 自己収入等		
	事業収益	△ 22,051,789	
	受託収益	△ 1,842,003,397	
	資産見返寄附金戻入	△ 32,843,015	
	寄附金収益	△ 9,591,641	
	雑益	△ 83,186,687	
	保険金収入	<u>△ 39,690,320</u>	<u>△ 2,029,366,849</u>
	業務費用合計		2,537,843,062
II	損益外減価償却相当額		259,315,486
III	損益外減損損失相当額		51,750
IV	損益外除売却差額相当額		50,196,818
V	引当外賞与見積額		7,975,842
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 85,587,795
VII	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>130,120,715</u>
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>2,899,915,878</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるため費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～50年
構築物	2年～55年
機械装置	2年～17年
船舶及び航空機	7年
車両運搬具	3年～ 5年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

著作権	50年
-----	-----

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品については、総平均法による低価法を採用しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上していません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づいて計上しており、国からの出向職員に係る額を含んでおります。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%を使用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。但し、財源が資本の部を構成する固定資産に係る控除対象外消費税等は、資産の取得原価に算入しております。

金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	771,908,330	771,908,330	0
(2)未収金	1,089,762,79 0	1,089,762,79 0	0
(3)未払金	(1,341,353,522)	(1,341,353,522)	0

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) (1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

減損会計に係る注記

減損を認識した固定資産

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	用途	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額
土地	大阪支所敷地、樹木	大阪府交野市	718,205,708 円	836,174,707 円
建物	大阪支所庁舎、実験室、諸作業装置ほか	大阪府交野市	9,254,692 円	42,223,111 円
構築物	大阪支所雑工作物、門、圍障ほか	大阪府交野市	228,372 円	1,994,648 円
電話加入権 (23 回線)	三鷹・大阪	東京都三鷹市 大阪府交野市	86,250 円 (3,750 円×23)	34,500 円 (1,500 円×23)

2. 減損の認識に至った経緯

大阪支所の土地、建物及び構築物については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）を受け、平成 25 年 3 月 28 日の理事会において、使用しなくなる日を平成 25 年度中としておりましたが、平成 26 年 3 月 27 日の理事会において、平成 26 年 4 月 1 日付けで大阪支所を大阪出張所とし、使用しなくなる日を平成 26 年 4 月 1 日と改めたことで、平成 26 年度において減損の認識をしております。

電話加入権については、市場価格が帳簿価格の 50%以上下落しており、回復が見込まれないことから減損の認識をしております。

3. 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	減損額	内訳	
		損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	0 円	0 円	0 円
建物	0 円	0 円	0 円
構築物	0 円	0 円	0 円
電話加入権(23 回線)	51,750 円	0 円	51,750 円

4. 算定方法等の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は土地については相続税路線価に基づき、建物及び構築物については固定資産評価基準に基づき、電話加入権については財産評価基準書の電話加入権の評価額に基づき算定しております。

独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

平成 27 年 3 月 13 日に、「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備等に関する法律案」が第 189 回国会に提出され、同法律案の成立を条件として、法律の施行の時（平成 28 年 4 月 1 日）に、国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所を国立研究開発法人海上技術安全研究所に統合し、その名称を国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所に改めるとともに、国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所の一切の権利及び義務を国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が承継する予定です。

重要な債務負担行為

当該会計年度に契約締結を完了させましたが、実際の支出が翌期以降になる債務負担行為のうち、重要なものは以下のとおりです。

実海域再現水槽建屋建築工事	402,960,000円
実海域再現水槽造波装置復旧工事	50,954,400円
実海域再現水槽曳引台車復旧工事	42,419,916円

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	損益内	損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	287,371,204	42,889,850	0	330,261,054	176,072,000	19,167,931	0	0	0	154,189,054
	構築物	254,347,230	3,689,000	0	258,036,230	193,513,244	25,841,839	0	0	0	64,522,986
	機械装置	1,075,452,013	75,223,000	48,474,941	1,102,200,072	931,188,252	52,012,413	0	0	0	171,011,820
	船舶及び航空機	50,076,015	14,256,544	0	64,332,559	9,107,455	8,510,717	0	0	0	55,225,104
	車両運搬具	16,274,171	3,977,093	0	20,251,264	16,113,637	930,882	0	0	0	4,137,627
	工具器具備品	1,122,852,847	406,533,943	67,193,046	1,462,193,744	829,469,614	176,020,857	0	0	0	632,724,130
計	2,806,373,480	546,569,430	115,667,987	3,237,274,923	2,155,464,202	282,484,639	0	0	0	1,081,810,721	
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	3,716,859,780	208,314,028	65,210,707	3,859,963,101	2,873,710,671	111,414,952	0	0	0	986,252,430
	構築物	7,236,716,072	122,635,040	35,014,695	7,324,336,417	5,543,494,043	133,041,623	0	0	0	1,780,842,374
	機械装置	360,646,564	0	0	360,646,564	339,309,451	5,407,927	0	0	0	21,337,113
	工具器具備品	204,362,268	8,363,320	106,300,000	106,425,588	78,728,588	9,450,984	0	0	0	27,697,000
	計	11,518,584,684	339,312,388	206,525,402	11,651,371,670	8,835,242,753	259,315,486	0	0	0	2,816,128,917
非償却資産	土地	29,629,300,471	0	162,336	29,629,138,135	0	0	0	0	0	29,629,138,135
	建設仮勘定	131,711,790	478,710,510	433,422,300	177,000,000	0	0	0	0	0	177,000,000
	計	29,761,012,261	478,710,510	433,584,636	29,806,138,135	0	0	0	0	0	29,806,138,135
有形固定資産合計	建築物	4,004,230,984	251,203,878	65,210,707	4,190,224,155	3,049,782,671	130,582,883	0	0	0	1,140,441,484
	構築物	7,491,063,302	126,324,040	35,014,695	7,582,372,647	5,737,007,287	158,883,462	0	0	0	1,845,365,360
	機械装置	1,436,098,577	75,223,000	48,474,941	1,462,846,636	1,270,497,703	57,420,340	0	0	0	192,348,933
	船舶及び航空機	50,076,015	14,256,544	0	64,332,559	9,107,455	8,510,717	0	0	0	55,225,104
	車両運搬具	16,274,171	3,977,093	0	20,251,264	16,113,637	930,882	0	0	0	4,137,627
	工具器具備品	1,327,215,115	414,897,263	173,493,046	1,568,619,332	908,198,202	185,471,841	0	0	0	660,421,130
	土地	29,629,300,471	0	162,336	29,629,138,135	0	0	0	0	0	29,629,138,135
	建設仮勘定	131,711,790	478,710,510	433,422,300	177,000,000	0	0	0	0	0	177,000,000
計	44,085,970,425	1,364,592,328	755,778,025	44,694,784,728	10,990,706,955	541,800,125	0	0	0	33,704,077,773	
無形固定資産	著作権	762,702	0	0	762,702	86,989	12,660	0	0	0	675,713
	電話加入権	299,000	0	0	299,000	0	0	264,500	0	264,500	34,500
	計	1,061,702	0	0	1,061,702	86,989	12,660	264,500	0	264,500	710,213

注1: 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 音響測位装置 39,000,000 円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 製 造 ・ 振 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
未成受託研究支出金	54,328,767	56,359,988	0	50,038,463	0	60,650,292	
貯蔵品	4,221,274	0	0	143,846	0	4,077,428	
計	58,550,041	56,359,988	0	50,182,309	0	64,727,720	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	38,352,096,781	0	0	38,352,096,781	
	計	38,352,096,781	0	0	38,352,096,781	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	無償譲与	299,000	0	0	299,000	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	施設整備補助金	3,471,363,465	339,312,388	0	3,810,675,853	当期増加額は、2号館耐震補強及び海洋構造物試験水槽改修工事による計上額
	目的積立金	9,296,700	0	0	9,296,700	
	損益外除売却差額相当額	△ 684,871,791	0	206,687,738	△ 891,559,529	当期減少額は、土地、建物、構築物における除却額
	計	2,796,087,374	339,312,388	206,687,738	2,928,712,024	
	損益外減価償却累計額	△ 8,732,418,187	△ 259,315,486	△ 156,490,920	△ 8,835,242,753	当期減少額は、除却資産にかかる減価償却累計額
	損益外減損損失累計額	△ 212,750	0	51,750	△ 264,500	
	差 引 計	△ 5,936,543,563	79,996,902	50,248,568	△ 5,906,795,229	

(4) 積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間 繰越積立金	8,125,618	0	6,162,915	1,962,703	注1
通則法44条1項 積立金	77,744,729	169,059,598	0	246,804,327	注2
計	85,870,347	169,059,598	6,162,915	248,767,030	

注1：当期減少額は、前中期目標期間中に自己収入財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額であります。

注2：当期増加額は、平成26年9月17日付で国土交通大臣より通則法44条1項積立金として169,059,598円の承認を受けたものであります。

(5) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	6,162,915	受託収入等を財源とした資産の減価償却費及び除却損
	計	6,162,915	

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当 期 振 替 額				期末残高	
			運営費交付 金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返運 営費交付金	資本剰余金 小 計		
平成23年度	91,400,166	0	66,498,990	0	0	0	66,498,990	24,901,176
平成24年度	56,683,939	0	3,704,733	0	0	0	3,704,733	52,979,206
平成25年度	150,321,051	0	78,148,676	18,485,530	0	0	96,634,206	53,686,845
平成26年度	0	2,622,826,000	2,493,415,990	36,094,604	21,417,000	0	2,550,927,594	71,898,406
合 計	298,405,156	2,622,826,000	2,641,768,389	54,580,134	21,417,000	0	2,717,765,523	203,465,633

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：円)

平成23年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	66,498,990	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：66,498,990 イ) 自己収入に係る収益計上はありません ウ) 固定資産の計上はありません ③運営費交付金の振替額の根拠 当該業務の支出額を限度として収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	66,498,990	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		66,498,990	

(単位：円)

平成24年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,704,733	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,704,733 イ) 自己収入に係る収益計上はありません ウ) 固定資産の計上はありません ③運営費交付金の振替額の根拠 当該業務の支出額を限度として収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	3,704,733	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		3,704,733	

(単位：円)

平成25年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	78,148,676	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：78,148,676 イ) 自己収入に係る収益計上はありません ウ) 固定資産の取得額：建物18,485,530 ③運営費交付金の振替額の根拠 当該業務の支出額を限度として収益化
	資産見返運営費交付金	18,485,530	
	資本剰余金	0	
	計	96,634,206	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		96,634,206	

(単位：円)

平成26年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,493,415,990	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額4,565,223,204(財務費用は除く) (業務経費3,999,407,878、一般管理費565,815,326) イ) 自己収入に係る収益計上額2,023,592,467円(事業収益22,051,789、 受託収入1,878,663,671、雑益83,186,687、保険金収入39,690,320) ウ) 固定資産の取得額：機械装置690,000、船舶及び航空機14,256,543、 工具器具備品21,148,061 ③運営費交付金の振替額の根拠 総費用(A)に対し、財源を特定できる(B)、減価償却費等(C)、過年度交付 金執行額(D)を減じ、リース債務支払額(E)を加えた額を全額収益化。 (総費用(A)4,565,223,204－自己収入等に係る費用(B)1,648,080,668－減 価償却費等(C)279,903,187－過年度交付金執行額(D)148,352,399＋リース 債務支払額(E)4,529,040＝2,493,415,990)
	資産見返運営費交付金	36,094,604	
	建設仮勘定見返運営費交付金	21,417,000	
	資本剰余金	0	
	計	2,550,927,594	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		2,550,927,594	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	①債務残高のうち24,888,525は人件費の残額であり、想定できない人件費支出（退職金等）に使用いたします。 ②債務残高のうち12,651は物件費の残額であり、27年度に執行予定の改修費用に使用いたします。 ③債務残高として計上されていた9,924,741は実海域再現水槽の解体撤去により、26年度内に全額収益化いたしました。 ④債務残高として計上されていた56,574,249は想定できなかった人件費支出が発生したため、使用いたしました。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	24,901,176	
	計	24,901,176	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	①債務残高のうち52,979,206は人件費の残額であり、想定できない人件費支出（退職金等）に使用いたします。 ②債務残高のうち3,704,733は実海域再現水槽の解体撤去により26年度内に全額収益化いたしました。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	52,979,206	
	計	52,979,206	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	①債務残高のうち53,126,146は人件費の残額であり、想定できない人件費支出（退職金等）に使用いたします。 ②債務残高のうち560,699は物件費の残額であり、27年度に執行予定の改修費用に使用いたします。 ③債務残高として計上されていた75,628,206は実海域再現水槽の解体撤去により、26年度内に全額収益化いたしました。 ④債務残高として計上されていた21,006,000は25年度契約済繰越案件等により、26年度内に全額収益化いたしました。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	53,686,845	
	計	53,686,845	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	①債務残高のうち813,328は人件費の残額であり、想定できない人件費支出（退職金等）に使用いたします。 ②債務残高のうち71,085,078は物件費の残額であり、そのうち55,411,120は期を跨いだ契約済繰越案件により翌事業年度に繰り越したものであり、27年度内に収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	71,898,406	
	計	71,898,406	

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
研究棟（2号館）の耐震工事	89,693,657	0	12,485,402	77,208,255	
海洋構造物試験水槽の改修工事	196,560,000	0	195,115,196	1,444,804	
実海域建屋建設工事	67,791,000	67,791,000	0	0	
計	354,044,657	67,791,000	207,600,598	78,653,059	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円,人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,940)	(1)	(-)	(-)
	59,410	4	-	-
職 員	(174,878)	(108)	(-)	(-)
	1,743,948	217	89,862	6
合 計	(177,818)	(109)	(-)	(-)
	1,803,358	221	89,862	6

金額は区分ごとに千円未満を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

海上技術安全研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程、就業規則、非常勤職員の就業等に関する規程等の内規に基づき支給しております。

支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

中期計画及び決算報告書においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()記載しております。

非常勤の職員の支給額のうち、25年度に未成受託研究支出金に計上していたものを当期に費用計上しております。

(内訳)

25年度費用 4,489 千円

26年度費用 170,389 千円

合計 174,878 千円

平成26事業年度 収入支出決算報告書

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金収入	2,622,826,000	2,622,826,000	0	
施設整備費補助金収入	211,060,000	354,044,657	△142,984,657	前年度繰越分を含むため
受託収入	478,192,000	1,986,530,574	△1,508,338,574	受託事業等が予定を上回ったため
その他収入	42,436,000	484,821,508	△442,385,508	施設の貸付料等が予定を上回ったため。保険金収入があったため
計	3,354,514,000	5,448,222,739	△2,093,708,739	
支 出				
人件費	2,091,362,000	2,147,122,921	△55,760,921	職員給与等の支給実績が多かったこと等のため
業務経費	524,435,000	768,517,934	△244,082,934	前年度繰越分を含むため
施設整備費	211,060,000	354,044,657	△142,984,657	前年度繰越分を含むため
受託研究費	439,385,000	1,971,031,797	△1,531,646,797	受託事業等が予定を上回ったため
一般管理費	88,272,000	92,411,754	△4,139,754	施設の緊急修繕等を行ったため
計	3,354,514,000	5,333,129,063	△1,978,615,063	